

【書評】

『ケインズ全集 第21巻 世界恐慌と英米における諸政策：  
1931年～39年の諸活動』ドナルド・モグリッジ編、館野 敏・  
北原 徹・黒木龍三・小谷野俊夫訳 東洋経済新報社（2015）

小谷野 俊夫

## 【書評】

『ケインズ全集 第21巻 世界恐慌と英米における諸政策：1931年～39年の諸活動』ドナルド・モグリッジ編、舘野 敏・北原 徹・黒木龍三・小谷野俊夫訳 東洋経済新報社 (2015)

"*The Collected Writings of John Maynard Keynes, Volume XXI Activities 1931 - 1939, World Crises and Policies in Britain and America*" edited by Donald Moggridge, Macmillan Cambridge University Press for the Royal Economic Society (1982)

小谷野 俊夫

## はじめに

本書はドナルド・モグリッジの編集による "*The Collected Writings of John Maynard Keynes*" 全30巻の中の第21巻『世界恐慌と英米における諸政策：1931年～39年の諸活動』の全訳であり<sup>1</sup>、『ケインズ全集』日本語版への序文、全巻の序文、編集者の覚書<xvii>、本文第1章から第7章、及び、本巻に再録された文書、謝辞、訳者あとがき<717頁>、索引<39頁>から構成されている<sup>2</sup>。

第21巻に再録された文書は、「論文及び小論文」(43本)、「覚書、ノート、コメント」(11本)、「講義、講演、放送」(10本)、「公開書簡」(27本)、「非公開書簡」(125通)である。

「論文及び小論文」は、『デイリー・メール』、『タイムズ』などの新聞や、『ニュー・ステイツマン・アンド・ネイション』などの雑誌に掲載されたものである。「公開書簡」は、『タイムズ』や『エコノミスト』などへの投書である。「非公開書簡」は、ケ

1 ケインズ全集は全部で30巻であるが、このうち邦訳されたのは第1巻から第10巻、第15巻、第17巻から第19巻、第21巻、第24巻から第28巻の20巻である。

第21巻は本稿執筆時点で同全集のなかで最近に翻訳出版されたものである。本書の対象期間には、ケインズの最も偉大な貢献といってもよい『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)が執筆されている。『一般理論』は全集の第7巻として邦訳が刊行されている。ところで、一般理論関連では、ケインズ全集の第13巻『一般理論とその後：第一部 準備』ならびに第14巻『一般理論とその後：第二部 弁護と発展』(いずれも邦訳は未刊行)がある。本書はそれらを除いた1930年代におけるケインズの諸活動に関する文書を収録したものである。

2 頁数は翻訳書のものである。なお、翻訳書は頁の上部余白に翻訳書の頁数、下部の余白に原著の頁数が記入されている。

インズが友人、同僚、新聞雑誌の編集者、政府当局者やイングランド銀行総裁などに宛てた手紙である。また、彼らからケインズに宛てられた手紙も含まれている。この中には当時、アメリカ大統領であったルーズベルトとのやりとりも含まれている。本稿は、第21巻の概要を紹介するとともにその評価を試みる。

## 本書の概要

本書に再録された文書は、種類によってではなく、原則として年代順に再録されている。そして、編集者によって7つの章に分けられている。標題はそれぞれの時期にケインズが主に論評した問題を表すように付けられたものと思われる。7つの章の題と各章に含まれる主な論文等は以下のとおりである。下線は重要であると評者が考えたものに付した。

### 第1章 通貨問題 1931年10月～1932年6月

「通貨問題についての覚書」、「近代社会主義のジレンマ」、「1932年の経済見通し」、「ドイツの状況」、「世界恐慌と脱出の方法」、「スターリング為替についての考察」、「国家計画についての放送」、「オーストラリアの専門家による報告」、「これは過度に慎重な予算である」。

### 第2章 低金利、賢明な支出と繁栄への道 1932年7月～1933年12月

「長期金利についての覚書—借換計画に関連して」、「労働党の金融政策」、「1933年のいくつかの希望的予兆」、「支出と貯蓄 サー・ジョサイア・スタンプとJ・M・ケインズの議論」、「失業対策」、「乗数」、「繁栄への道：批判に対するケインズ氏の反論」、「停滞する予算」、「保健省に対する批判」。

### 第3章 世界経済会議 1932年11月～1933年9月

「関税についての賛否両論」、「1933年世界経済会議」、「スターリング相場についての覚書」、「カフィル・ブーム：歴史は繰り返すか」、「英国は金本位制について妥協すべきか」、「国家的な自給自足」、「外国投資家の見地からのドイツの財政状態についての覚書」、「世界経済会議—ウォルター・リップマンとの対談」、「外国為替の大混乱」、「われわれはアメリカと協力することができるか」、「世界経済会議は現在どうすべきか」、「ルーズベルト大統領はすばらしく正しい」、「われわれが従うのは、ドルかフランか」、「さようなら世界会議」、「金本位制離脱から2年：われわれは今日繁栄からどれほど遠く離れているか」。

『ケインズ全集 第21巻 世界恐慌と英米における諸政策：1931年～39年の諸活動』

#### 第4章 ニューディール 1933年12月～1935年1月

「ルーズベルト大統領宛公開書簡」、「ルーズベルト氏の実験」、「ルーズベルトの経済的実験」、「ルーズベルト大統領の金政策」、「ナショナル・ミューチュアル生命保険会社の年次総会において国債価格を論じる」、「大統領にとっての重要課題（公開書簡）」、「アメリカの経済回復」、「経済諮問会議経済情報委員会（アメリカの緊急支出に関する意見）」。

#### 第5章 一般理論の合間での小休止 1934年7月～1936年7月

「通商政策策定における農業面・産業面の様々な考慮すべき事柄間の調整という問題」に関する報告書作成上考慮すべき点についての覚書」、「ナショナル・ミューチュアル生命保険会社の年次総会における金利引き下げキャンペーン」、「外国為替の将来」、「経済制裁」、「長期金利」（ナショナル・ミューチュアル生命保険会社の年次総会において）。

#### 第6章 不況と再軍備 1936年11月～1938年10月

「いかにして不況を避けるか」、「再軍備と国債」（ナショナル・ミューチュアル生命保険会社の年次総会において）、「軍備のための借入れ：それはインフレーションか」、「ルーズベルト大統領宛の書信」、「金買入れのファイナンス」（ナショナル・ミューチュアル生命保険会社の年次総会において）、「食糧および素原材料の政府備蓄政策」、「産業における効率：成長の尺度—教訓」。

#### 第7章 戦争に向けて 1938年11月～1939年11月

「民主主義と効率（キングスリー・マーチンとの対談）」、「小麦問題」、「危機の財政：政策の概観」、「再軍備は失業を救済するか」、「公債政策と利子率」、「国家による借入れ」。

以上から推測できるように、1930年代におけるケインズの主な問題意識は、①通貨問題、②財政と金融政策、それにこれらの2つの項目に関連する、③関税の功罪や国家的自足の問題であった。

結論を先取りしてケインズの考えの概要を述べると、①通貨問題はどのような為替相場体制を採用すべきか、また、世界の通貨体制はどうあるべきか、ということであった。為替相場体制では、今日用語でいえばワイダー・バインドを主張している。なお、世界の通貨体制のあるべき姿についての構想はまだ持っていなかった。②財政と金融政策は、国内の失業問題を克服するためにどのような政策を採用すべきか、という問題であった。ケインズは、公債支出による財政政策を採用することを提唱して

いる。また、公債支出による乗数効果を一般の人々にも分かり易く説こうとしている<sup>3</sup>。また、公債の利払い負担の軽減や、低金利水準が住宅投資などにもたらす効果を狙って公債の借換計画を提唱した。金融政策については、公債発行や民間借入れの増加に際して中央銀行が流動性を供給して金利の上昇を避けるのが得策であるとの考え方を示唆している。これは、IS-LM分析でいえば、LM曲線を右にシフトさせる考え方であり、ケインズがこの時点で国民所得決定の理論的枠組みと金融政策の関連を明確に把握していたことを示唆している。

③関税の功罪や国家的自足：ケインズは、英国のそれまでの自由貿易主義から保護関税を認める立場に転換した。国内の失業問題の解決に他に有効な手段が無い場合には輸入関税の引き上げもやむを得ないと論じている。その際、技術移転の結果、製造業における英国の優位が後発国に追い越されつつある危機感を表明している。そして、国家的自給自足の問題を論じている。それらについて以下でやや詳しく紹介する。

#### 【対外経済問題と為替相場・国際通貨体制】

1914年に第一次世界大戦が勃発した後にヨーロッパ主要国は金本位制から離脱した。英国が戦前の平価で金本位制に復帰したのは1925年4月であった。フランスは1928年6月に戦前の五分の一に切り下げた水準で金本位制に復帰した。

その後1931年9月にイギリスは金本位制を離脱した。ケインズは、金本位制にとどまっていた主要国アメリカとの間で、一定の為替相場を設定し、両国の物価の変動に応じてポンドの対ドル相手を調整することによりポンド相場の安定を図ることを提案した。設定された為替相場（基準相場）から上下5パーセントの変動は許容するものの、その範囲内で為替相場の安定を図るという「ワイダー・バンド」の考え方であった。

ケインズは、『通貨問題についての覚書』（1931年11月）と題した論文で具体的に提言している。

まず、出発点におけるスターリングの金価値を決定する。そして、スターリングの価値を国際的に取引されている重要な例えば60の商品の価格に基づく指数に対し安定させることを図る。スターリングの価値は、基準値から上下5パーセント以内で安定すればよしとする。すなわち、最大10パーセントの変動幅が許されるとする。

出発点におけるスターリングの金価値の決定について、①輸入物価の上昇が生活費に与える影響を考慮してポンド高にする、②国内の農業従事者の対外競争力や貿易収支改善を狙ってポンド安にする、などを比較考量して基本的には後者を選択した。

3 こうした財政政策の理論的枠組を作成することに関しては、前述のとおり第13巻『一般理論とその後：第一部 準備』ならびに第14巻『一般理論とその後：第二部 弁護と発展』（いずれも邦訳は未刊行）が関連の文書を再録している。ただ、本書に再録された論文を読むだけでもケインズの考え方の展開が伺える。

同じ考えは、『外国為替の大混乱』（1933年6月）の中にもみられる。ケインズは、ポンドとドルの為替相場の基準として、英国と米国の1933年6月までの12カ月平均の物価水準を採用することを提案している。変動幅は5パーセント以内とする。これにより英米は、当時必要とされていた国内需要を刺激して国内物価水準を引き上げるという健全な競争を為替相場の水準を気にすることなく行うことができるとした。そして、そのような政策を主張する立場から、『われわれが従うのは、ドルかフランか』（1933年7月）において、イギリスは、既に大幅に切り下げて金本位制を維持しているフランに追随するのではなく、ドルに従うべきことを説いている。

ケインズは1930年代には、世界の通貨体制について体系化された考えを持っていなかった。それは、世界の通貨情勢があまりにも不安定であったこと、英国の焦眉の急は国内経済問題（失業問題）であったことが原因だと考えられる。唯一なされた提案は、世界経済会議に参加した諸国に呼びかけたペーパー・ゴールドの提案である。もっとも、この計画は通貨体制の構築というよりは、各国が景気刺激政策をとる上での財源の捻出を目的とする性格が強い。それは、次のような内容であった。

- ・会議参加国は、国際的な機関—国際決済銀行あるいはこの目的のために設立される新たな機関—に（例えば）50億ドル相当額の金証券を印刷するように指令する。

- ・参加国は、この証券が金の法的等価物として受け入れられることを規定する法律を制定する。

- ・金証券は、世界における各国の経済的なウェイトに基づき一定の方式による割合で、参加国に分配される。それには条件が二つあった。第1の条件は、国際貿易の主要商品の指数が合意された水準に回復した場合には、この信用に基づいた国際的な発行証券を徐々に回収することを規定する。第2の条件は、金証券は目的のために必要でなくなった場合は最終的には返還されるという第1の条件が侵害される場合に備えて、保証基金を準備するために、非常に低い金利の支払いを求める。『1933年世界経済会議』（1932年12月）。

ケインズがドイツの財務大臣のフンクによる決済同盟構想である「フンク計画」をみて戦後の国際決済と流動性問題を考え始めたのは1940年のことであった<sup>4</sup>。

### 【国内経済問題と財政・金融政策、乗数】

#### 〔国内経済問題と財政・金融政策〕

ケインズは、有効需要の考えを確立して、過度の貯蓄は景気後退や失業の原因であると説いた。それは、『支出と貯蓄』（1933年1月）と題されたサー・ジョサイア・スタンプとJ.M.ケインズの議論の放送にも見られる。「今日では、ある者の支出は他の者の所得である、ということはかなり広く理解されるようになってきたのではないで

4 『ケインズ全集 第25巻』8-9頁。

しょうか。誰かが支出を切り詰めるときはいつでも、それが個人、町議会、政府の部局であれ、翌朝には確実に、だれかが所得が切り詰められているのに気がつき、そしてそれが話の終りではないのです。朝起きたときに、ある特定の節約のために自分の所得が減らされたり、職を失ったことに気がついた者は、今度は、望むと望まざるにかかわらず、自分の支出を切り詰めなければならないのです」とケインズは説明した。そして、「個人は追加の支払能力を与えられた場合でさえ、しばしば大事をとり、あるいは、どのみち貯蓄し、消費しないことを道徳にかなったことと考えているのではないかと、私は思っています。・・・個人が、彼らのうち何人かが、既に借金をしている時に、彼らがより多く消費することを期待できません。事業家が損を出している時に、彼らが事業を拡大することを期待できません。玉を転がし始めるために賢明な支出の方法を見つけ出さなければならないのは、組織された共同社会なのです」。このように述べて、政府が借入れをして支出をしなければ経済は縮小均衡に陥ると説いた。

そして、予算の均衡を心配するスタンプ氏に対して「国民所得を減少させるような方法では、予算は決して均衡させられないのです。・・・長期的に予算を均衡させる唯一の機会、事態を平常に戻すことです。そうして、失業から生じる莫大な予算上の費用を避けることです」と述べて、政府の借入れ支出による大規模な住宅計画やスラム解消計画、あるいは、新たな鉄道、新たな土地の灌漑などを提案している。これは、その後『一般理論』で体系化され、ケインズ政策と呼ばれるようになった。

またケインズは、公債支出による景気回復策の他、低金利政策を提唱した。「我々が不況から脱し企業家精神の持続的な復活を確たるものとするには、長期金利を低水準に引き下げることが、すべての方策のなかで最も必要である。したがって、戦時公債を3 1/2パーセント基準に成功裡に借換えすることが真に最も重要な建設的手段である。なぜなら、それは長期金利に対する直接的な攻撃であり、現在の状況下では短期の低金利という間接的な攻撃、それは有益かつ必要ではあるが、に較べより一層効果的であるからである」(『長期金利についての覚書—借換計画に関連して』(1932年9月))。そして、英国がアメリカなどに比べて低金利を実現できたのは、金本位制を離脱したことと、市場の心理状態が英米で異なるからだと述べている。

また、低金利を利用して住宅建設などの投資を行うべきことを主張した。住宅建設については、地方自治体が申請した計画を保健省が却下したことをケインズは強い調子で非難した。

#### 〔乗数〕

ケインズは乗数の原理についても分かり易く解説することを試みた。公債によって調達した資金の公共投資によって創出された追加所得のうち、どの程度の比率がさらなる追加的な支出として支払われるか。追加所得が賃金労働者階級に生じている限り

では、その大部分が使われるだろうが、利潤、俸給および専門職の所得を増加させる限りでは、貯蓄される比率はより大きいだろう。仮に70パーセントが使われ、30パーセントが貯蓄される想定しよう。

すると、最初の反応は当初効果の49パーセント（ $7 \times 7 = 49$ なので）である。第2の反応は第1の反応の半分であり、つまり当初効果の4分の1であり、以下同様である。かくして乗数は2である。それは等比級数の和として計算できる。 $1 + 1/2 + 1/4 + \dots = 2$ を思い出すであろう。全反応の7/8は当初支出と最初の2つの反応から生じており、したがって、それに含まれる時間の遅れはさほど大きなものではない。

増加した需要が物価を押し上げることについても余剰資源が有り余っている状態では心配するに及ばないと説明した（1933年4月）。

### 【関税、国家的な自給自足】

#### 〔関税〕

ケインズは自由貿易主義の立場から離れ、厳しい失業の時期には自国が関税を課せば、失業負担の一部を他国に移転でき、それを是とする立場をとった。ケインズは、自由貿易主義の議論は、関税がなければ労働者はより適的な産業に雇用されると想定して、労働者が全く雇用されないかもしれない事態を考慮していないとして、退けた。

そして、正当化されるべき関税の例として、自動車産業や、鉄鋼、それに農業をあげている。自動車産業については、その技術がイギリス人の特性に向いているとした。鉄鋼については、古い産業であり、鉄鋼産業関連の住宅街の存在を考慮にいれるべきだとしている。また、「農業を続けることは完全な国民生活の一部である・・・国は農業をするゆとりはない、というのは「ゆとり」という言葉の意味を思い違いしているのです。芸術や農業、発明や伝統のゆとりがない国は、人が住むゆとりのない国です」と述べている。

#### 〔国家的な自給自足〕

ケインズは、自由貿易を信奉していたが、1930年代に至り考えを変えた。ここで、ケインズは様々な論点を持ちだし、雄弁に説いている。やや長くなるができるだけ元の形で以下に引用する。「・・・現在、海外貿易を獲得しようと国家的な努力を大いに傾注することや、海外資本家の資本や影響力が一国の経済構造に浸透することや、わが国の経済生活が変動する外国の経済政策に密接に依存することが、国際的な平和の保護や保障になるというのは明らかであるとは思えない。経験や先見の明に照らせば、そのまったく反対の議論をする方が一層容易である。・・・株式会社制の結果として、所有権が今日株を買い明日売却する無数の個人の間分割されており、彼等は



自分がしばらくの間保有するものについて知識と責任の双方を全く欠いている時に、所有権と経営の実際の責任が分離していることは、国内のゆゆしい事態である。しかし、非常時に、同じ原理が国際的に適用されたならば、それは耐えがたい・・・

したがって、私は、国家間の経済上のかかわりあいを最大化しようとする人々よりも、最小化しようとする人々に賛成する。観念、知識、芸術、歓待、旅行—これらは、その本性からして国際的であるべきものである。しかし、服地は、法外でなくかつ都合がつけば、可能な限り（家で紡いだ）ホームスパンにしよう。また、とりわけ、金融は主として自国のものにしよう。・・・

それゆえ、このような強い理由により私の心は、過渡期が終了したあとでは、国家の自足と国家間の経済的孤立の程度が1914年当時よりも一層大きいことが、そうでない場合よりもむしろ、平和の大儀に役立つ傾向があるという信念に傾いている。

・・・私は、19世紀に経済国際主義の利益が他の種類の不利益を上回るようにさせた2組の条件が存在したことを信じようと思う。多数の移住者が新大陸に殖民していた時に、人々が旧世界の技術による物的生産物を新世界に持っていったのは当然のことである。それは、彼らを送り出した人々の貯蓄が形となったものであった。英国の貯蓄が投資され、それにより英国の移住者を新たな畑や牧草地に運ぶためのレールと車両が英国の技術者により据付けられ、その果実は、こうしたことを可能とした人々の儉約に対して正当な比率で支払われた。このような投資は、経済国際主義ではなく、ドイツのA.E.G.の所有権の一部をシカゴの投機家が保有し、あるいは、リオデジャネイロ市の改善計画の一部を英国のオールドミスが保有することとは、基本的に類似点はわずかしかない。しかしながら、それは、前者を実現する仕組みであり、その仕組みは、結局は、後者になる。第2には、異なる諸国において、工業化と技術的訓練の機会に大きな相違がある場合には、国家レベルでの高度な特化の利益は非常に大きなものであった。

しかし、私は、今日、労働の国際的分業の経済的利益は、かつてとはまったく比較にならないと信じている。・・・国際的特化は、合理的な世界において、気候、天然資源、生来の素質、文化程度、人口密度の大幅な相違によって規定されている場合は、ある程度必要である。しかしながら、ますます広がっていく広範な工業製品と、また、おそらく農業製品についても、国で自足することの経済的コストが、生産者と消費者を同一の国、経済および金融機構の範囲内に徐々に引き込むことによる他の利益を上回るほど十分に大きいのか、私は疑問に思うようになってきた。現代の大量生産プロセスのほとんどは、ほぼ同じ効率で多くの国、気候において実施できると証明する経験が積み上がっている。そのうえ、富みが増すにつれて、一次産品、工業製品の双方は、国民経済において、国際取引の対象とならない、住宅、個人的サービスおよび地域の施設に比べ、より小さな役割を果たすようになってきている。その結果、国の自足をより高めることによる1次産品と工業製品の実際のコストがいくらか増加しても、それ

は、別の種類の利益と比較衡量した場合、重大な影響力をもたなくなっているかもしれない。要するに、国の自足は、ある程度コストがかかるが、もし我々がそれを望むようになったら、我々はそうすることのできる一種の贅沢になりつつあるのだろう。

・・・19世紀の自由貿易主義者の経済国際主義は、全世界は個人の競争的な資本主義と法による制裁によって不可侵的に保護された個人の契約の自由に基づいて組織されていた（あるいは、そうであったろう）と決め込んでいた。

しかし、今日、各国は次々とこの想定を放棄している。依然として、ロシアのみが特殊な実験を行なっているが、古い想定を放棄したという点では、ロシアはもはや唯一ではない。イタリア、アイルランドおよびドイツは、新しい形の政治経済学に注目してきたか、注目しつつある。彼らに引き続き、さらに多くの国が、次々と、新しい経済の神を探さだろう。英国やアメリカのような国でさえ、だいたい旧モデルに従っているが、水面下では、新しい経済計画を求めようとしている。・・・

・・・国の自足を高める政策は、それ自体が理想なのではなく、その他の理想を確かに、かつ、都合よく追求するための環境を創り出すために向けられていると考えるべきである。

私は、経済の中央コントロールは別として、細かな事については、できるだけ個人の判断、独創力、企業心を依然として認めることを好む。・・・

我々の考えを再教育することについて、もう1つの説明があると私は思う。19世紀には、個人あるいは集団行動により提起される活動が得策かどうかを判断する基準として短い言葉で財務結果と呼ばれるものを過度に多用した。生涯の全行為が会計士による一種の悪夢の狂文にされてしまった。すばらしい町を建設するために大幅に増加された材料や技術的な資源を使う代わりに、人々はスラムを建設した。そして、人々はスラムを建設することは正しく、また得策であると考えた。なぜなら、民間企業のテストに照らし、スラムは「採算がとれていた」が、一方、すばらしい町は、ばかげた浪費行為であり、それは、金融流の低能な専門用語でいう、「将来を抵当に入れた」と考えたからである。自己破壊的な財務計算の同じ規則が、全ての職業を支配している。我々は、人の手が入っていない自然の輝きは経済的価値が無いとの理由で田舎の美観を破壊している。太陽や星が配当を払わないという理由で、我々はそれらを遮ることができる。ロンドン文明諸国の歴史のなかで最も豊かな都市の1つであるが、その市民は、なしうる最高水準の成果を享受する「余裕がない」。なぜなら、それらは「採算にあわない」からである。・・・

国家的自足の主唱者が権力を握った国では、私の判断では、例外なく、多くのばかげたことが実行されているように見える。ムッソリーニは知恵が付きはじめているかもしれない。しかし、ロシアは、行政の無能力の、また、人生を生きる価値のあるものにしてほとんど全てのものをばか者達の犠牲にしていることの、事例として、多分世界がこれまでに経験した最悪のものを示している。ドイツは解放された無責任

な人々のなすがままになっている—もっとも、ドイツの成功の可能性を判断するのは早すぎる。アイルランド自由国は、非常に小さな国であり高度の国家的自足は非常に大きなコストなしにはできないが、実行したら破滅を招くかもしれないような計画を論議している。

私は、経済国家主義と国家的自足への運動について3つの顕著な危険をみる。

第一はばからしさである—純理論家のばからしさである。真夜中の空想的な話しの段階からやや急速に行動の場に移った運動にばからしさを見つけることはなんら不思議ではない。我々は、初めは、それによって人々の同意を取り付けている雄弁の光彩と、そのメッセージの真実であるくすんだ実体を区別しない。過渡期においては、偽善的なものはなにもない。争論がすこし乱暴なのは当然である。というのは、争論は思慮の無い人々に向けられた意見の攻撃だからだ。しかし、一旦権力と権威の椅子を獲得したならば、もはや詩的放縦は許されるべきではない。それどころか、雄弁が軽蔑していた、コストをペニーまで計算することをしなければならない。実験的な社会が確実に生き延びていくには、旧来の確立した社会よりもはるかに効率的でなければならない。

第2の危険は一ばからしさより悪い危険であるが一急ぐことである。社会の経済的な移行はゆっくりと達成されるべきものである。私が論議してきたことは、急激な大変革ではなく、長年月にわたる趨勢の方向である。我々は、異常で、不必要な性急さの弊害の恐ろしい例を今日のロシアにみる。・・・

第3の、そして3つのうちで最悪の危険は、不寛容、と事情に通じた批判を押さえ込むことである。・・・

ロシアは、また、政権が批判から免れてしまうと、その政権は大間違いを犯すという例を提供している。戦争がなぜ〔敵味方の〕両サイドで常に機能不全で戦われるかの説明は、最高司令部が軍の階級制度により批判からかなり免れていることに見出せるかもしれない。私は、政治家に対して過度に感服してはいないが、彼等は批判のそよぎのなかで育てられているので、軍人に較べれば、なんと優れていることだろうか！革命は、政治家により軍人に対して行なわれてのみ成功するのである。逆説ではあるが一軍人によって政治家に対してなされた革命で成功した事例をいまだかつて聞いた者があるだろうか」(1933年7月)。

## おわりに

以上、ケインズが1930年代に行った主張を、①通貨問題、②財政と金融政策、それに③関税の功罪や国家的自足の問題に絞って紹介してきた。本書がこれらに止まらないのはもちろんである。ケインズは、英国の予算案の批評や、経済・為替相場の予測

## 『ケインズ全集 第21巻 世界恐慌と英米における諸政策：1931年～39年の諸活動』

を毎年発表した。また、アメリカのニューディール政策については、自らの経済理論に基づいて論評し、さらにはルーズベルト大統領へ手紙を書いて進言している。また、1936年以降では景気の回復や、将来の再軍備の必要を勘案して、いわゆる強制貯蓄の提案も行っている。本稿では、ケインズの考えの基本的な枠組みを中心に紹介し、これらは割愛した。

ところで、ケインズは1930年に『貨幣論Ⅰ 貨幣の純粋理論』、『貨幣論Ⅱ 貨幣の応用理論』の2書を刊行している。それは、物価を商品の需要と供給から説明することから脱する試みであった。しかし、産出量が所与と仮定されていた。それでは、当時の英国の失業問題を整合的に説明できない。ケインズは同書の序文で「私は本書の・・・欠陥を強く自覚している。・・・本書の多くの部分はすべてが相互に完全に調和しているとはいえない」と記している。また、『雇用・利子および貨幣の一般理論』の序文でも「しかし先入観から解き放たれていなかったために、産出量水準の変化の及ぼす効果をとことんまで究めることができず、書物[貨幣論]の理論編はいまからみるとひどく欠陥のあるものになってしまった。私のいわゆる「基本方程式」は産出量一定という仮定の下で撮られた瞬間的映像であった」と述べている。本書は、ケインズが貨幣論の理論から離れて、現実の経済問題に対する対処案を一般国民に説いた論文を主として集めたものである。それらの諸論文の考えは『雇用・利子および貨幣の一般理論』として体系化されたのである。

ケインズはいわゆる机上の経済学者ではなく、現実の問題を論じ、かつ具体的な処方方を政策当局者や国民に広く説いた実践的経済学者であった。そして、それらの処方方を革新的な経済理論として体系化した。本書は、そうしたケインズの営みを辿る上で不可欠の資料である。新聞・雑誌に掲載された論文等であるので、専門的ではあるが、特別の事前知識なしで読んでも十分理解できるだろう。ケインズの議論の仕方や、文章は見事というほかない。邦訳だけでなく原文をあわせて読まれることをお勧めしたい。